

一般質問

市政全般にわたり15人の議員が質問 (要旨を掲載)

障がい者雇用の実態と 雇用促進について



池田 徳晴 議員《市政クラブ》

障害者雇用促進法では、障がい者の法定雇用率を公的機関で2.1%、民間企業で1.8%以上と義務づけています。公的機関では雇用を満たしていませんが、民間企業では大変低調で法定雇用率達成企業の割合は全国で45%、神奈川県で42%と半分にも満たない状況となっています。

障がいをお持ちの方々は、雇用機会に恵まれないのが現実ですが、本市と民間事業所の障がい者雇用状況をお示ください。また、障がい者雇用促進のために民間企業に対し助成金や交付金等の施策をさらに充実させるべきと考え

ますがご所見を伺います。
総務部長 本市の身体障がいの職員は10名で法定雇用率の2.1%を満たしています。また、今後は障がい者枠を設けるなど障がい者雇用にしっかり取り組みます。

環境経済部長 中小企業に対し障がい者を一年以上雇用する事業所に報奨金を交付するなど障がい者雇用の推進に努めており、さらに障がい者の雇用安定と促進を図ります。
福祉部長 市内事業所66社のうち48社が障がい者の雇用履歴があります。市は就労支援相談員を雇用し事業所訪問活動等を展開しています。



安斉 昭雄 議員《政和会》

沖縄の普天間飛行場移設問題 市長の考えを問う

10年ほど前、沖縄県宜野湾市に行政視察に行き、米軍基地普天間飛行場について尋ねたところ、「米軍は代替地があればいつでも移設すると言っている。しかし、飛行場は民有地で、地権者は飛行場以外に畑地等として利用することはできない。一方で、借地料は年間当たり300万円くらい、額が多い人で900

万円程度の賃料をもらっている。また、市に土地の返還があった場合は、整地代として約2500億円かかる」との説明を市の担当者から受けました。私は、市は返還に賛成していないように感じました。その後、私が訪れた飛行場の移設先と思われる名護市辺野古海岸には、ジユゴンなどの哺乳類が生息しているとの

情報があり、膠着状態が続き着工予定は全くないようです。沖縄では、今は中国の潜水艦が周辺に出没するなど、米軍がいなかったら再び戦渦に巻き込まれると考えられますが、市長の所見を伺います。



佐藤 弥斗 議員《政和会》

農作物自給率向上への 取り組みを！

日本全国の耕作放棄地を合わせると埼玉県くらいの大きさになるにも関わらず、日本人は田畑を耕さず、農作物を大量に輸入しています。その国の貧困層に売るより、日本に輸出した方が、利益が上がるので、その国の人々が飢えていても、日本に輸出している国があります。

世界約9億2500万人、つまり、7.6人に一人が飢餓に苦しみ、その75%は発展途上国の農民です。日本が耕作を放棄し、輸入に頼っていることが、世界の飢餓を生み出している要因の一つでもあるという自覚を私たちは持つべきです。

市長 普天間飛行場移設については、民主党政権になったときの鳩山総理大臣の約束が二転三転をして、現状の野田政権では辺野古へということになった経過が大きな問題の要因であったと思います。

本市の自給率のデータはありませんが、平成22年の米の収穫高は359トンで、供給は5%に満たない値です。農地が近くにあるという本市のメリットを生かしつつ、農業者の高齢化、後継者不足、採算性の確保、耕作放棄地等の課題などをしっかりとらえた政策が必要だと考えます。



上原 本尚 議員《公明党》

中学校給食の早期実施を求む

教育委員会では現在、3月の中学校給食のあり方検討懇話会の提言を受けて、庁内検討委員会が行われていると聞いております。その提言から1年がたち、来年3月の予算議会中で中学校給食事業の予算が計上されると期待するところですが、庁内検討委員会はいつごろまでに結論を出し、いつからデリバリーランチ方式による中学校給食を開始するのか、見解を伺います。

私たち公明党市議団としては、中学校給食について、自校方式やセンター方式は現在の市財政を考えると非現実的であり、あり方検討懇話会で提言された業者によるデリバリーランチ方式が、現状では最良の方式であると判断をしています。精神的な庁内検討会の開催を求めるとともに、早期に実施要綱・要領などを策定し、一日も早い事業実施を求めま

す。教育長の見解を伺います。
教育長 庁内検討委員会では、検討しなければならぬ項目が多数あるので、今現在、結論を出せる時期ははっきりしていません。庁内検討委員会を開催していく中で、なるべく早い時期に検討結果を出すことができるように努力してまいりたいと思います。



稲垣 敏治 議員《公明党》

インターネットで自己診断 「心の健康診断」導入を！

国内の年間自殺者は12年連続3万人を超え、1日に約87人の人が自らの命を断つており、その内うつ病が原因と見られる人が最も多く、今やうつ病対策は喫緊の課題になっています。

うつ病の回復と対策は、本人の取り組みだけでなく、家族や周囲の方の病気への正しい理解や適切な支援が必要になっており、いつでも気軽に相談や受診ができる体制の整備が求められています。

うつ病患者の90%以上が不眠症にかかっており、早期発見、早期治療の支援として市のホームページ上に「心の健康診断」が必要だと思います。

うつ病になってしまつてからではなく、うつ病になる入り口で対応をとっていくことが効果があり「心の健康診断」が必要だと思います。



中澤 邦雄 議員《日本共産党》

公契約条例の制定を

地方自治体が、行政サービスを行うため民間業者と契約し、公共工事の発注や業務委託、物品購入などをすることが公契約です。市民の納めた税金を使って造られる建築物が品質や安全が十分確保された社会資本であるだけでなく、公共工事は、地域住民の生活、福祉、防災などに寄与し、地域経済振興、雇用創出に役立つ事業でなくてはなりません。公契約条例は、公共工事によって貧困な建設労働者を生み出さないために、公契約のも

とで働く労働者の賃金、労働条件などの最低規制を行うものです。また、公契約条例は、ダンピングの受注防止、公共工事での高い品質の確保等を目的とし、これは地域住民の利益とも一致します。公契約条例は千葉県野田市が2009年に初めて制定して以来、全国に広がっています。県内では川崎市が昨年12月、相模原市が昨年12月に条例制定し、横浜市、藤沢市、厚木市も条例制定に向けて取り組み

議会日誌

- 17 議会運営委員会
- 11 第4回定例会本会議
- 24 第4回定例会本会議
- 25 第4回定例会本会議
- 12 第4回定例会本会議
- 2 第4回定例会本会議
- 5 第4回定例会本会議
- 7 企画総務常任委員会
- 健康福祉常任委員会
- 8 教育市民常任委員会
- 都市環境常任委員会
- 9 基地対策特別委員会
- 15 議会運営委員会
- 19 第4回定例会本会議
- 22 議会だより編集委員会
- 27 広域大和斎場組合議会
- 第2回定例会
- 11 上沢・稲垣・木村議員
- 行政視察：市町村議会
- 議員特別セミナー：兵庫
- 津市（13）
- 16 議会改革特別委員会
- 稲垣議員市町村議会議員特別セミナー：千葉
- 市（17）
- 20 市民連合・神奈川ネット
- 行政視察：小田原市
- 23 議会改革特別委員会
- 25 県央八市議会議員合同
- 研修会：秦野市
- 27 議会だより編集委員会
- 1 市政クラブ行政視察：沖縄県宮古島市・石垣市（2）
- 10 基地対策特別委員会行政視察：陸上自衛隊木更津駐屯地
- 15 広域大和斎場組合議会
- 第1回定例会

(5面へ続く)